

平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年6月29日

東

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所
 コード番号 9872 URL <http://www.kitakei.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高島 敏治 (TEL) (06) 6251-1161
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績 (平成27年11月21日～平成28年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	24,880	7.5	296	△6.3	347	△8.2	198	△31.8
27年11月期第2四半期	23,136	△8.1	316	△42.4	378	△36.4	291	△21.2

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 186百万円(△41.1%) 27年11月期第2四半期 316百万円(△9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	21.41	—
27年11月期第2四半期	31.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第2四半期	21,695	10,199	47.0	1,099.23
27年11月期	22,177	10,143	45.7	1,093.16

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 10,199百万円 27年11月期 10,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	14.00	14.00
28年11月期	—	0.00			
28年11月期(予想)			—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想 (平成27年11月21日～平成28年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,800	3.0	600	2.6	690	0.4	400	△13.3	43.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期2Q	10,011,841株	27年11月期	10,011,841株
② 期末自己株式数	28年11月期2Q	733,082株	27年11月期	732,881株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期2Q	9,278,858株	27年11月期2Q	9,279,051株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年7月8日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年11月21日～平成28年5月20日）におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が期待されたものの、力強さに欠け、資源価格の下落や中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、急激な円高・株安が進行するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利が低水準で推移したことや、政府による住宅取得支援策などにより、当社グループの主たる市場である持家住宅及び分譲一戸建住宅につきましては持ち直しの傾向にて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先開拓の推進や工事機能の充実を図るとともに、外壁工事や住設工事を中心とした工事売上の拡大、キッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器やオリジナル商品の販売に注力いたしました。

そして、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は248億80百万円（前年同四半期は231億36百万円）、営業利益につきましては、コスト上昇による売上高総利益率の低下により、2億96百万円（前年同四半期は3億16百万円）、経常利益は3億47百万円（前年同四半期は3億78百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期は特別利益に投資不動産売却益等を計上したこともあり1億98百万円（前年同四半期は2億91百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて4億81百万円減少し、216億95百万円となりました。これは主に現金及び預金3億72百万円の減少によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて5億37百万円減少し、114億96百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金6億46百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて56百万円増加し、101億99百万円となりました。これは主に利益剰余金68百万円の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億72百万円減少し、70億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、2億20百万円（前年同四半期は1億25百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少額4億28百万円及び、法人税等の支払額1億12百万円の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益3億39百万円の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、23百万円（前年同四半期は2億9百万円の増加）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出8百万円及び、有形固定資産の取得による支出7百万円並びに投資有価証券の取得による支出7百万円の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億28百万円（前年同四半期は1億29百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額1億28百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月6日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成28年11月21日に開始する連結会計年度及び平成29年11月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年11月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7,443千円、法人税等調整額が4,716千円、退職給付に係る調整累計額が2,017千円それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金が4,744千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,379,756	7,007,455
受取手形及び売掛金	9,371,803	9,426,938
有価証券	300,480	300,080
商品	615,546	543,742
未成工事支出金	568,903	572,891
その他	108,869	110,281
貸倒引当金	△14,063	△11,264
流動資産合計	18,331,294	17,950,124
固定資産		
有形固定資産	1,679,381	1,653,785
無形固定資産	178,852	161,969
投資その他の資産		
その他	2,022,269	1,965,306
貸倒引当金	△34,770	△35,345
投資その他の資産合計	1,987,499	1,929,961
固定資産合計	3,845,733	3,745,716
資産合計	22,177,027	21,695,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,391,904	6,745,205
電子記録債務	2,548,628	2,766,939
未払法人税等	118,279	129,050
役員賞与引当金	19,000	—
その他	683,107	627,175
流動負債合計	10,760,920	10,268,370
固定負債		
役員退職慰労引当金	268,230	187,160
退職給付に係る負債	185,319	190,679
資産除去債務	16,243	16,291
その他	802,958	833,848
固定負債合計	1,272,751	1,227,980
負債合計	12,033,672	11,496,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,408
利益剰余金	5,117,267	5,185,996
自己株式	△205,600	△205,701
株主資本合計	9,983,158	10,051,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,017	233,225
繰延ヘッジ損益	1,022	△3,035
退職給付に係る調整累計額	△85,842	△82,485
その他の包括利益累計額合計	160,197	147,703
純資産合計	10,143,355	10,199,489
負債純資産合計	22,177,027	21,695,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)
売上高	23,136,464	24,880,197
売上原価	20,778,322	22,443,170
売上総利益	2,358,142	2,437,027
販売費及び一般管理費	2,041,407	2,140,147
営業利益	316,734	296,880
営業外収益		
受取利息	3,365	3,279
受取配当金	6,286	7,940
仕入割引	57,688	61,261
受取賃貸料	16,471	14,350
その他	25,242	13,247
営業外収益合計	109,054	100,080
営業外費用		
売上割引	42,729	42,263
不動産賃貸原価	3,397	3,084
その他	1,329	4,301
営業外費用合計	47,456	49,648
経常利益	378,332	347,311
特別利益		
固定資産売却益	1,669	—
投資不動産売却益	83,968	—
特別利益合計	85,637	—
特別損失		
減損損失	—	8,107
特別損失合計	—	8,107
税金等調整前四半期純利益	463,970	339,203
法人税、住民税及び事業税	154,017	115,218
法人税等調整額	18,862	25,350
法人税等合計	172,879	140,569
四半期純利益	291,090	198,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	291,090	198,634

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)
四半期純利益	291,090	198,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,925	△11,792
繰延ヘッジ損益	△5,279	△4,058
退職給付に係る調整額	2,391	3,356
その他の包括利益合計	25,036	△12,493
四半期包括利益	316,127	186,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,127	186,140
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	463,970	339,203
減価償却費	56,288	50,630
減損損失	—	8,107
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,032	13,287
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,680	△81,070
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,608	△2,224
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,000	△19,000
受取利息及び受取配当金	△9,652	△11,219
固定資産売却損益(△は益)	△1,669	—
投資不動産売却損益(△は益)	△83,968	—
売上債権の増減額(△は増加)	837,874	△70,423
たな卸資産の増減額(△は増加)	184,711	67,868
仕入債務の増減額(△は減少)	△999,132	△428,387
その他	△83,861	13,373
小計	327,599	△119,854
利息及び配当金の受取額	10,954	11,841
法人税等の支払額	△212,741	△112,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,812	△220,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,749	△7,795
有形固定資産の売却による収入	4,684	250
無形固定資産の取得による支出	△4,224	△8,111
投資有価証券の取得による支出	△101,239	△7,343
投資不動産の売却による収入	123,565	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,037	△23,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(△は増加)	△80	△101
配当金の支払額	△129,166	△128,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,246	△128,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	205,642	△372,301
現金及び現金同等物の期首残高	6,549,345	7,379,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,754,988	7,007,455

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

① 販売実績

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分		前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	2,414,253	10.4	2,187,688	8.8
	非木質建材	1,529,752	6.6	1,529,818	6.1
	合板	988,825	4.3	1,034,608	4.2
	木材製品	920,299	4.0	913,554	3.7
	住宅設備機器	5,998,166	25.9	5,526,540	22.2
	施工付販売	1,228,355	5.3	2,549,621	10.2
	その他	1,715,128	7.4	1,629,880	6.6
	小計	14,794,780	63.9	15,371,713	61.8
工事	完成工事高	8,341,683	36.1	9,508,483	38.2
	小計	8,341,683	36.1	9,508,483	38.2
合計		23,136,464	100.0	24,880,197	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績859,478千円が含まれております。

オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。

4 上記記載の施工付販売と完成工事高の内容は以下のとおりであります。

施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事

完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事